



はさみ 議会だより



アスパラガス畝作業の様子

(長野県 川口 豊さんの農園)

地上部の茎を撤去し除草や施肥を行うと、早い所では、2月に食用となる新芽が出て収穫・出荷作業が始まります。

●29年12月定例会

- ・ 29年度一般会計補正予算 国庫補助減に伴い3050万円減額・・・P2
- ・ 旧中央小学校講堂兼公会堂修復工事請負契約の変更についての賛否討論・・・P3
- ・ 一般質問 10人が登壇（教育・福祉行政など）……………P5

●委員会レポート……………P11



29年度一般会計補正予算 国庫補助減に伴い3050万円減額

- 12/ 5 ■提案趣旨の説明（町長）
 ◎一般質問13項目（5議員）※
 12/ 8 ◎一般質問11項目（5議員）※
 12/11 ■補正予算等の提出議案審議

※一般質問の詳細は5～10ページに掲載

教育行政、全国棚田サミット評価、まちづくり、地域防災計画、広域都市圏協議会などについて質問しました。



今回の定例会では、29年度一般会計補正予算（第4・5・6号）が提出され、3件で3050万円の減額となり、補正後総額は60億1350万円となりました。

その他5事業会計の補正予算や、一般職員の給与に関する条例の一部を改正する条例など16件が審議されました。

一般会計の補正

補正号数	補正額
第4号（専決処分：衆議院選挙関連費用）	800万円増額
第5号（国庫補助の見直し等）	4400万円減額
第6号（追加議案：給与改定に伴うもの）	550万円増額

その他の会計の補正

会計名	補正額※
国民健康保険事業特別会計	998万円増額
後期高齢者医療特別会計	288万円増額
介護保険事業特別会計	11万円増額
公共下水道事業特別会計	116万円減額
上水道事業会計（支出的経費）	39万円増額
工業用水道事業会計（支出的経費）	29万円増額

※補正額は追加議案を加えた額で表示しています。万円未満四捨五入

一般会計補正予算 Q&A

ふるさとづくり応援寄附金の大幅増の内訳は。

A 12月7日現在の寄附の件数は3600件。47都道府県から申込みがあり、東京都28%、神奈川県9%などの割合である。一件当たりの平均額は概ね2～3万円程度。最高額は130万円である。

Q 定住奨励金の予算が倍増している要因は。

A 新築や宅地造成が進んでおり、居住世帯の増加が見込まれるため、33件の申請増加を想定した。

Q 旧波佐見金山坑口の落下防止対策は。

A 昨年度発見された坑口にネットを張る工事を計上した。現在発見されている箇所はすべて対策済みである。今後も調査で危険箇所を発見次第、対策を講じていく。



工事契約の変更 可決

○旧波佐見町立中央小学校講堂兼公会堂修復工事請負契約の変更について

屋根部等の腐食に伴う工事内容の変更により
1143万2880円を増額し、契約金額を
1億7343万2880円に変更



現場で変更箇所の説明を受ける議員

工事契約の変更 Q & A

Q 当初契約から設計内容が変更になった時期は、

A 工事の進捗に伴い、各所で変更が生じていたため、具体的な時期の詳細な回答はできない。屋根部は29年度の梅雨時期以後に変更が生じた。

Q 変更が生じた時点で議会へ周知すべきではなかったか。

A 工事を進める過程で変更点が随時発生する。その都度議会で説明し、承諾を得ながら事業を進めることは大変非効率である。ただ、議会への説明不足の点は反省する。

Q 工程会議で変更内容を把握していたとあるが、その都度議会の承認を得られなかったのか。

A 今回は、建物修復を行うもので、作業を進める過程で発覚する不具合が多々存在している。変更時点で工事を止めて議会の承認を得ていると現場に混乱を来す。技術員の確保の面からも工期延長という状況は避けるべきである。最終的に大きな変更がないよう、ある程度全体像が把握でき、終了が見込めてきた時点で変更額を算出した。

旧波佐見町立中央小学校講堂兼公会堂修復工事請負契約の変更についての賛否討論

反対討論

三石 孝 議員

変更に至る経緯をみると、手続きが重視されず、実際は専決的に事業が進められている。適正手続きを無視した形の行政が行われると、物事が大きくなってから問題が生じることが多々ある。
不適正と思われるこの契約変更について反対する。

賛成討論

百武 辰美 議員

本事業は、まだ工事中であり、建設工事には必ず変更が生じることが前提である。また、変更後の金額は適正な範囲内と考える。
提案時期は若干遅いとも感じるが、工期内の変更提案であることを踏まえると、変更案は妥当と考える。

一般質問

一般質問とは

町の行財政全般にわたって執行機関に疑問点を
ただし、自己の意見や政策を述べるものです。
質問権は、町の重要な意思を決定し、住民に代
わって行財政の運営を監視する機能をもつ議会
の構成員である議員に与えられている固有の権
利です。



12月定例会会議録は、2月下旬ごろ町ホームページへ掲載します。 <http://www.town.hasami.lg.jp>

《もくじ》

ページ	議 員 名	内 容
6	城後 光	(1) 教育行政 ※ (2) 少子化対策 (3) 有害鳥獣駆除 ※
6	堀池 主男	(1) 職員の勤務体制と手当 ※ (2) 環境美化 ※ (3) 児童生徒の通学、下校時の安全対策 ※
7	石峰 実	(1) 役場庁舎建設計画 ※ (2) 全国棚田サミット終了と中山間地農業の振興策 ※
7	中尾 尊行	(1) 中学校の部活動 ※ (2) 小学校の英語教育 ※
8	脇坂 正孝	(1) 町道橋梁の整備計画 ※ (2) 社会教育主事の配置 ※ (3) 職員の町政への提案
8	北村 清美	(1) 人口減少社会におけるまちづくり ※ (2) ウォーキングイベント
9	百武 辰美	(1) 西九州させば広域都市圏協議会 ※ (2) 役場庁舎の施設の現状
9	川田 保則	(1) 地域防災計画 ※ (2) 水道事業 ※
10	尾上 和孝	(1) 福祉行政 ※ (2) 「日本磁器のふるさと 肥前 ～百花繚乱のやきもの散歩～」 ※
10	三石 孝	(1) 公営住宅行政 (2) 農業振興地域とその環境整備保全 ※ (3) 教育行政

※本誌に掲載している内容です



城後 光 議員

新教育長の目標は

教育長

大人と子供をより身近な存在にしたい

教育長は大学卒業後、教職に就いて、今年3月に定年退職するまで38年間、県内の小中学校で勤務されてきた。

問 子どもに対する教育環境の課題をどう感じているか。

教育長 平成14年度から週5日制となり、週休日の過ごし方が問われるようになするなど、学校と家庭と地域のあり方が変わってきた。学校、家庭、地域、それぞれの立場で、どのように子どもを育てていくかを考えるなければいけなくなった。

問 町内の小中学校の現状と将来展望をどう捉えているか。

教育長 本町の、家庭と地域の教育力には素晴らしいものがある。これをどのようにに学校教育へとつなげるかを考えていく必要がある。学校、PTA、地域の行事を通して、大人と子どもがより身近な存在になれるように支援したい。

有害鳥獣被害は後を絶たず、イノシシなどの捕獲数は800頭を超え増加傾向である。一方で、駆除を担当する猟友会会員の高齢化も顕著となっている。



児童から大人まで参加した町民大運動会



食肉加工されたイノシシ肉

問 猟友会に対する支援への考え方は。

町長 鳥獣被害防止対策を担う唯一の組織である。連携強化を図りながら、新しい担い手確保など所要の支援を行う。

問 捕獲動物の商品化に向けた取り組みは。

町長 現在、町内に個人的に開設されている食肉処理施設が1ヶ所ある。そこでは、捕獲から販売までが一貫して行われている。国は、ジビエ（野生鳥獣の肉）の消費拡大を目指す方向を示している。この動きを踏まえ、新たな処理加工施設の整備や設備の導入などの要望には積極的に対応する。

ノー残業デーは守られているか

町長

早めの退庁を呼びかける



堀池 主男 議員

問 水曜日、金曜日のノー残業デーは、守られているか。

町長 業務が時間外にずれ込むこともあり、完全履行とは言えないが、今後も趣旨の徹底と実施を職員にも啓発していく。

問 現在の職員の配置後の勤務体制に問題はないか。

町長 一時体調を崩した事例もあったが、早期の休養と臨時職員などでの補充で現在は支障は生じていない。

環境美化について

問 現在、環境美化推進事業で委託している活動の内容は。

町長 主に除草作業である。範囲は自治会の判断にお願いしている。

問 陶磁器製造過程で出る廃棄物の処分場計画はあるか。

町長 用地、建設費の問題、さらに産業廃棄物を取り巻く社会情勢の変化を考慮し、処分場を設置する考えはない。

児童・生徒の安全対策は

問 県道、町道の危険箇所は把握しているか。

教育長 登下校に支障がある箇所、注意すべき箇所、通学路に係る工事箇所については把握している。

問 中学生の自転車利用者は何名か。

教育長 本年度は188名、全体の49・9%である。交通ルールが守られていないと通報があれば適宜指導を行っている。



庁舎建設計画の進展は



石峰 実 議員

町長

財政負担増で進んでいない

現庁舎は中枢機能維持の重要な施設だ。予測しがたいあらゆる災害から守る必要がある。

問 役場新庁舎建設の着手予定が示されていないが、いつ頃を想定しているのか。

町長 今後想定される施設などの長寿命化や大規模改修など考慮すれば、早期建替えには踏み切れない状況で、時期ははっきり言えない。

問 建設費の6割程度を積立し建設着手の意向もあるようだが、前倒しで計画推進もあり得るのか。

町長 基金積立は現在約4億8000万円となっている。事業費も10億円以上が見込まれ、国から有効な財政支援があれば前倒しの検討はしていきたい。

問 現庁舎は耐震補強工事を実施し町民の安心安全を保持すべきではないか。

町長 築後50年以上経過し耐震基準を大きく下回って

おり、改修費も1億円以上の見込み。改修しても費用対効果も低いと判断し現時点での改修は考えていない。

問 全国棚田サミットは、644人の参加者のもと開催されたが、取り組み中でどんな感想を持ったのか。成果や課題、町内全体の評価はどうだったか。

町長 多くの支援で成功裡に開催でき感謝の念と安堵感で感無量だ。多くの交流が生まれ、今後の棚田保全活動の取組みにヒントを提供できたと確信している。

問 中山間地域農業の活性化や所得向上の振興策にどうつながっていくのか。

町長 関係者にも全国レベルの活動事例や情報を得る機会であり、4集落54人の参加があった。振興策は国や県と連携し制度的な支援で効果的な活用がされている。今後側面支援ができれば総合的な見直しも含め検討したい。

中学校の部活動時間短縮は



中尾 尊行 議員

教育長

アンケートを実施し検討する

運動部活動のあり方に関するガイドラインを作成するため、スポーツ庁で有識者会議が始まったと聞く。

これは、部活動の現場で解決できない問題が起こっていることや、起こりつつあることを示しているのではないか。

問 活動時間の短縮など今後の対策は

教育長 部活動は、その重要性から全国的に活発に行われている一方で、競技結果を追及するあまり、行き過ぎの指摘もある。

中学校では全校生徒のうち、運動部に275名、文化部に63名が入部し、活発に活動している。現時点で大きな問題などは発生していない。

部活動に適切な休養日を設定する旨の国からの通知を受け、県では、「週二日の休養日の設定」、「原則、毎月第3日曜日を「家庭の日」として部活動をしない日」が決定された。

本町としても適切に学校を指導していきたい。

小学校で英語の授業が始まった場合、授業時間の確保などの問題が想定される。

問 現在の授業時間に変更があるのか。

教育長 平成32年度からは、「外国語科」が新設される。また「外国語活動」が年間35時間に拡大される。

問 英語専門教員の採用があるのか。

教育長 教員採用は県教育委員会で行っており、現時点でそのような計画は聞いていない。

今後は、32年度の完全実施に向け様々な取り組みが強化されると考えている。





協坂 正孝 議員

社会教育主事を配置すべき

教育長

配置の方向で検討する

町道橋梁の整備計画について

問 西前寺線の道路部分は、改良工事がすでに完了し、八島田ノ頭線も改良が進んでいる。しかし、両線とも橋梁部分が狭く、歩道もなため危険である。安全対策はどうか。

町長 橋梁の架け替えや歩道設置には多額の費用を要するため、現時点での架け替えは考えていない。しかし、何らかの安全対策は、検討していきたい。

問 八島田ノ頭線に架かる樋渡橋を拡幅すれば、大型車の通行が可能となり、経済効果も大きい。また、南小学校付近の通学路を通る大型車を迂回できるなど安全対策上も効果大であるかどうか。

町長 現在、南部線の改良工事を計画中である。完成後の車の交通状況を見て判断したい。



安全対策が必要な西前寺橋

社会教育主事の配置について

問 生涯学習、社会教育の重要性が高まる今日、本来、配置が義務づけられている社会教育主事を配置すべきではないか。

教育長 社会教育主事の業務は、生涯学習社会の構築や町民の学習活動が多様化、高度化する中、ますます重要になってきている。職員が講習を受講することで、有資格者になれるので検討したい。さらに、人事異動などに対応できるように有資格者を増やすことも検討する。



北村 清美 議員

自治会財源不足の対策は

町長

検討すべき事項である

人口減少による自治会の歳入減と負担増に町の対策を問う。

問 町施設のLED化は何%か。

町長 防犯灯が約60%、庁舎は約40%、学校では中学校がすべて完了、小学校は職員室などが完了、普通教室は順次交換を行っている。

問 今後、自治会の財源不足が予想されるが、自治振興補助金や地域振興事業補助金率などのアップは考えられないか。

町長 自治振興補助金は町内22の自治会に対して総額約1700万円を交付している。地域振興事業補助金率も先般一部事業の補助率をアップした。

今後、基礎的組織である自治会への支援策は十分認識しており、金額や補助金率などについては検討すべき事項であると考えてる。

問 自治会の消防団・運営費の負担が重くなっており、町からの補助金の増額は考

えられないか。

町長 自治会の負担は、一世帯あたりに換算し、年間1400円から2900円程度まで差がある。9月議会後、分団の状況は支援が多ければ助かるが概ね維持できているとのことだった。今後状況を見ていきたい。

問 道路維持、改良費は過去最低の予算であるが状況は。

町長 平成19年から28年度までの実績平均で一億8400万円、29年度は実質9000万円である。今後も限られた予算で緊急性、交通量、地域性を考慮しながら、新規事業にも早期に着手したい。



1月7日 消防出初式

佐世保市との連携協約は



百武 辰美 議員

町長

29事業について協議を継続

佐世保市を中核にして、その周辺自治体である長崎、佐賀両県の6市7町を枠組みとした連携中枢都市圏が確認され、『西九州させぼ広域都市圏協議会』の名称に正式決定された。

この取り組みは、中枢都市と他の地方自治体が、協議により、双方が連携した事務処理をするため、基本的な方針と役割分担を定める連携協約を締結するものである。



協議会加盟自治体

5月に初会合が行われた『西九州北部地域(仮称)連携中枢都市圏協議会』は、11月には西九州させぼ広域都市圏協議会と名称が変更された。今後自治体連携を進めていく上では、非常に重要な協議会と思われる。

問 現在までの進捗状況は。

町長 現在まで、各担当部署において、佐世保市と検討作業を随時開催し、その全体的な確認作業として企画担当課長による幹事会が2回、首長の協議会が2回開催された。連携の可能性が考えられる48事業について、各自治体の状況に応じて、個別に判断し、連携する余地が全くないものを取り下げ、事業のふり落しを行なった。

その結果、本町では、29事業を連携有効と判断し協議継続としている。

問 今後のスケジュールは。

町長 今後は、連携事業や新規事業について実務作業を進め、30年5月にかけて確定し、10月に佐世保市による連携中枢都市宣言が予定されている。

その後、12月中旬以降に佐世保市と市・町ごとの連携を協約締結する。最後に都市圏ビジョンが策定される予定。

水道事業の広域化は



川田 保則 議員

町長

できることから協力していく

町長 近年は災害に対する

問 自主防災組織の整備は自助と共助と公助の指導、育成と助けがなければ進まないと思うがどうか。

町長 近年は災害に対する

町長 国では、地域の実情に応じ、経営基盤の強化、経営効率化を求めている。都道府県では、技術面や経済面などの観点から幅広く助言を行えるよう関係部署の体制を整えるよう指導されている。

本町の広域連携を考えた場合、東彼3町や佐世保市との連携が考えられるが、当初から施設の統合を優先するのではなく、できることから協力していくことが必要と思う。

問 人口減少に伴い需要が縮小し、加えて設備の老朽化が進み維持するのが難しい。今後は、近隣の自治体同士の、広域合併および民営化は考えられないか。

町長 国では、地域の実情に応じ、経営基盤の強化、経営効率化を求めている。都道府県では、技術面や経済面などの観点から幅広く助言を行えるよう関係部署の体制を整えるよう指導されている。

水道事業について

自主防災組織の認識もあり関心も高い。住民の要望があれば行政としても対応していく。

問 野々川郷自治会と武雄市矢筈地区での「災害時の相互応援に関する協定」について、町がどこまで携わっていたか。

町長 協定書の内容や活動時の災害補償の適用の際、助言などの支援を行っている。

問 災害時の相互応援での交通手段(孟宗谷線)は万全か。

町長 現況から全面改良は厳しいと考える。離合場所の設置など部分的な改良は今後考えられる。



湯無田浄水場

ひきこもりの対策は

町長

自立の援助に努める



尾上 和孝 議員

問 ひきこもりの実態把握は。また、その対策は。

町長 本町で中学生から60歳代までで十数名の該当者がいる。プライバシー等の面から対応が厳しいところがある。今後本人または家族から相談があった場合には、関係機関と連携し、ひきこもりとなる要因がどこにあり、何を解決すべきかなど十分調査を行いながら、自立の援助に努める。

問 認知症の方が徘徊の折に位置確認ができる端末購入費の助成や、町で購入し貸し出すなどの対応ができないか。

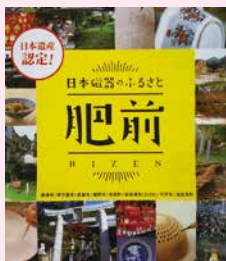
町長 介護度によるが、家の出入り口付近に設置するものや動きを察知する機器を徘徊対策として介護保険の対象としている。

問 『日本磁器のふるさと肥前』が文化庁から日本遺産に認定された。どのような効果があったか。『肥前』

窯業圏』の取り組みについては、活性化協議会を中心に進めているが、状況は。

町長 平成28年度は18回の担当者会議が開催され、事業戦略を策定し、『日本遺産』や『肥前窯業圏』を知っていたため情報の情報発信や普及啓発として日本遺産モニターツアーなどを実施し、一定の成果があった。本町や波佐見焼のさらなる知名度向上や誘客へつなげていきたい。

日本遺産マーク



▲『日本磁器のふるさと肥前』は、平成28年度に「日本遺産」に認定された。認定地区は、長崎県佐世保市、平戸市、波佐見町、佐賀県唐津市、伊万里市、武雄市、嬉野市、有田町。

ニシケン工業の野積解消を！

町長

協定内容の指導を徹底する



三石 孝 議員

高地の開発行為や工場排水によって、農業・農地・ため池の安全性が脅かされている現状がある。調査や環境保全（公害防止）条例の制定の必要性が考えられる。また、ニシケン工業の協定違反の現状が解消していない。そこで、28年の12月議会の答弁の検証を行いたい。

問 農業に影響を及ぼしそうな工場などの調査状況はどうなっているか。

町長 町内全域について進んでいないが、村木郷2件、宿郷1件は終了している。今後、他の地区についても巡回し、調査確認を行う。

問 水質検査は引き続き実施していくのか。

町長 今回の調査で水質検査が必要となった事業所については、町で実施する。

問 環境保全（公害防止）条例の制定について協議は行ったか。

町長 協議の結果、条例の制定は必要である結論に達した。3月の議会に議案を提出する予定である。

問 ニシケン工業の協定違反について指導を行ったか。

町長 29年1月12日に、町長・副町長・職員の5名で現地に出向き調査を行った。廃棄物の野積みを早期に解消するよう指導した。しかし、地元が期待する成果を上げることができなかった。

問 ニシケン工業は、この間にガイシや漁網の破砕機を導入している。肥前環境という会社が29年8月に同所に移転している。企業はいろいろな面で工夫・発展するので、その変化に一町民では対応出来ない。行政が積極的に指導していただきたい。

町長 今後も毎月担当者を派遣しながら、早期改善に向けて誠意をもって取り組みたい。

委員会レポート

総務文教委員会

29請願第1号「日本政府に核兵器禁止条約に一日も早く参加し、条約を批准するよう」求める意見書提出についての請願を審査

10月6日、説明員に出席を求め審査を行った。

「核兵器禁止条約」の採択までの流れ、条約の内容等に関する質問、今回の請願についての各自自治体の対応等、多くの質疑応答が行われた。

今後、調査を必要とする事項があるために、継続調査とした。

11月15日、前回に引き続き審査を行った。意見書の提出について、様々な考えが各委員から出された。慎重に審査を行う必要があるため、再度、継続調査とした。

徴税の状況について

10月25日、税務課長より、資料を基に説明を受け、調査を行った。

- ① 徴税の賦課徴収の状況
- ② 未納者対策（滞納処分）

徴収状況は良好であり、未納者対策も問題なく行われている。今後とも、徴収率の向上に努力されたい。

税の申告受付中
2月13日～3月15日
(役場2階)



委員会レポート

産業厚生委員会

認知症対策について

11月6日認知症対策について調査を行った。

本町では、認知症カフェ・認知症サポーター養成講座・オンライン広場を通じて、認知症の周知と対策がとられている。

今後、30年3月までに「認知症初期集中支援チーム」と「認知症地域支援推進委員会」を設置することとされている。

本委員会としても、今以上に理解と知識を深めていく。



認知症サポーター養成講座（湯無田郷公民館）

建設行政について

同日、建設行政についての調査を行った。

今年度の町道の整備状況は道路橋梁維持費が47箇所、合計金額で1477万9260円であった。

来年度予算には、3000万円程度の増額要望を考えている内容であった。委員会としては、改めて町道整備の予算の上乗せを強く要求した。

小石原団地建替計画は、現時点で2年延期となっている。整備内容としては建替え戸数46戸を計画。

委員会としては、建替え計画についてこれ以上延期にならないように注視し、調査研究していく。

傍聴者の声

12月定例会はのべ22人の傍聴がありました。
いただいたご意見の一部をご紹介します。

今回、議会を見学して、波佐見町のためにいろいろな話をされているんだなと実感しました。議会で印象に残っているのは、引きこもりの話です。私が中学生の時に、同級生が引きこもりになりました。その時、家族や先生がサポートしてくれて、学校に来れるようになりました。でも、もう一人は、学校に来ることができませんでした。

私達は原因を分かっている、大人の方がその原因をしっかり分かってサポートできずに、中学校3年間が終わってしまいました。

そのため、今回話を聞いて、本人からのSOSを大切に、サポートできるような町になってほしいと思いました。

(10代 女性)



【11月～1月の議員活動】

産業厚生委員会（2回）※行政調査含
東京波佐見会

全員協議会（2回）

総務文教委員会（2回）

議会運営委員会（3回）

議会広報調査特別委員会（4回）

29年第4回議会定例会

東彼地区保健福祉組合議会定例会

※上記以外に、郡議長会行政調査や林道マラソン、消防出初式など町内外の行事・イベント等へ出席しました。

～東彼杵郡議員研修レポート～ “再稼働に向け幾重もの安全対策”

11月17日、東彼杵郡議員研修で、九州電力(株)玄海原子力発電所を見学し、原発のしくみなどを目の当たりにし驚愕！福島第1原発事故を踏まえ、様々な重大事故を想定した安全対策が施されていた。

原発に対する思いや考えは多種多様である。原発の将来が決定される前に、現実を知ることができ、改めて考えさせられた。

(横山 聖代)

議会を傍聴してみませんか

次回定例会は3月上旬予定
場所：役場2階 議場

日程はHPや町内放送でお知らせします
波佐見町役場 議会事務局 TEL85-5755

議会広報調査 特別委員会

議長
発行責任者

今井泰照

委員長	副委員長	委員
中尾尊行	城後光	脇坂正孝
		北村清美
		三石孝
		横山聖代



(中尾 尊行)

冬は空気の澄み切った、美しい季節です。
装いをおとした木々たちも厳しい寒さにたえ、新しい春を待ちます。
町も予算案づくりに着手し、来年度を待ちます。
3月には予算審議が始まり、どういった町づくりをめざすのか答えがでます。
ぜひ議会にお出かけください。

編集後記